

## 10月号の内容

「日本経済学会で、経済教育が議論」 教育現場へのコミット、実証的な議論、実学としての経済教育  
経済教育への提言

去る9月23日(日)、日本大学経済学部を会場として「日本経済学会」が開催されました。

本号では、そのポイントをレポートいたします。詳細は、後日発刊される同学会のproceedingに集録予定です。

## 特集 「日本経済学会で、経済教育が議論」 教育現場へのコミット、実証的な議論 実学としての経済教育

本ネットワークの篠原総一代表が、パネル討論1「経済学教育と社会—中高・大学・大学院—」にパネラーとして登壇し、経済教育に関する提起を行った。他にパネラーは、村澤康友氏(大阪府立大学)、樫浩一(ニッセイ基礎研究所)、コメンテーターに川勝平太氏(静岡文化芸術大学)、コーディネーターは小塩隆士氏(神戸大学)である。

### 篠原総一 代表

経済教育ネットワーク代表



### ポイント

学校教育の経済カリキュラムとして、小中学校、高校の関連教科と教科内容は、経済学そのものではなく、学習指導要領から構成されている。しかし、教科書は必ずしも完全に同工でもない。「経済学教育」ではなく、「経済教育」の方がよい。次に、供給体制としての日銀から政府、業界団体、企業、NPOなどがあり、それは教材や経済教育に取り組みをしてきた。しかし、膨大な刊行物があるものの、その教材の目的・意図と活用の仕方が不十分だという問題もある。

経済教育に関連する(マルマル)教育(アントレや投資、消費者、etc)が多様に展開されており、その整合化体系化も必要だ。課題として、教育内容の適切性(何をどう教えるかの共通理解の欠如)、教科書・教材の適切性、時間数の適切性、教科間競争、教員の経済知識の適切性(免許、研修)、教授法の適切性(参加型体験型、調べ学習の評価)などがあげられる。



### シンポでの発言から

- ・ 中学、高校の教育を学会で扱うことは重要
- ・ 現場の教員に責任はない、支援できること、たとえば現職教員の研修をすること、現場で使える教材を作ることだ。教科書は良くできているが「市場の役割と政府の役割があることを十分には説明できていない」
- ・ 価格メカニズム、市場メカニズム・・資源配分などに関しては、なぜ、社会がそうなのかが書かれていない
- ・ 入試に役に立たないことはやらないということが問題だ。
- ・ 入試としては、経済領域が面白くないので暗記科目に成り下がる。
- ・ 学習指導要領作成は、文科省の官僚が主導性を発揮しており、必ずしも、現場の意見が十分に反映されるわけではない
- ・ 総合や家庭科は入試には関わらないので、経済教育を施す上で可能性があるかもしれない。



篠原 総一代表

## 村澤康友 氏

大阪府立大学教授



### ポイント

「経済学教育の実証研究」をすべきである。「経験や信念で語るのではなく、効果を確認すべき」であり、その成果は、成績データ・入試データの活用によって、データの共有ができることだ。こうした研究がアメリカ経済学会の経済学教育委員会での活動から「5つの研究テーマ」(Salemi2001)として基礎付けられている。具体的には、1. 効果的な授業方法とその導入のインセンティブ、2. 大学院教育プログラムの効果の比較、3. 理解度の評価方法の改善 (Test of Understanding College Economics 等)、4. 経済学学習の長期的な効果 (追跡調査)、5. 新しい技術 (コンピューター等) の活用効果である。

日本でも近年、大学教育の実証研究(松繁2004)として、効果の実証分析(大学教育が個々の人生にどのような効果をもたらしたか)がなされるようになってきている。また、成績データの分析(鹿野・村澤(2007)「経済学の成績に対する数学学習の効果」)で、ミクロ経済学入門の成績に対する数学科目履修の効果が分析され、成績データの活用によって数学履修

の内生性をコントロール。分析結果では、合格率は10~15%アップ、推薦がよく、現役がよく、学習態度よいことの相関を証明した。研究課題として、1. 経済学の理解度に対する効果・・・授業改善の効果(出席・宿題・小テスト・視覚資料・経済学実験など)、カリキュラム改善の効果(補習・数学・ゼミ・卒業論文など)、理解度の評価(EREの活用)、2. 経済学教育の効果・・・卒業・就職に対する効果、その後の人生に対する長期的な効果(追跡調査)、学部・大学間の比較があげられた。まとめとして、実証研究の必要性(個人的経験ではなく)、成績データの活用(理想的なマイクロデータ)、研究成果の共有・・・所属大学のデータを論文に書くことによって共有する必要性である。



### 発言から

- ・どうあるべきかについて、実証に基づいていない議論が多すぎる。樫さんの指摘を実証的に(経済学を学ぶ意義)論じたい。
- ・経済学として何を教えるのか? 経済の仕組み、お金のことが。現実世界を教えることだ。
- ・他方で、それは経済学ではないとの考え方が。つまり、経済的思考のセンスを教えることであり、インセンティブの関係、因果関係から「経済的思考」を教えるべきだと思っている。



澤村 康友氏：左

## 樫浩一 氏

ニッセイ基礎研究所  
チーフエコノミスト



### ポイント

樫氏は、経済学が必ずしもビジネスの現場で役立っていないことを指摘した。

\*\*\*

社会事象を考えるための基本的知識がない、円高円安で機会費用を考えていな

いことが明白になる。経済学を学んだとしても良いのかどうか分からない。専門家としては、証券アナリストの学歴は、経済学プロパー30%程度である。大学院、シンクタンクのエコノミストのマーケット、企業の調査部門にすぎない。コラムニストは、5人経済学、6人MBAだ。経済学が現場で役立つかどうかは、企業内研修や必要に応じて勉強し出すことで足りてしまう。経済学の大学院生を取ることはない。



### 発言から

- ・私立のカリキュラムは前倒して、入試に出ないものはやらないということだ。SATではないが、共通の学力基盤は必要ではないか。
- ・実学と真理の追究の両立は悩ましいことだ。

## 川勝平太 氏

静岡文化芸術大学 学長



### コメント

川勝氏は、教育再生会議の委員という立場から総括的コメントをした。

\*\*\*

小学校から大学院までの実態についての報告をして、樫さんから経済学が役に立っていないことに同意した。いま、経済学教育の論議は端緒に着いたのであり、一方現実についての感覚が学校では教えられていない。それは、中学高校の教員に力が欠如しているのだ。特に、義務教育では経済を言うのは下品だとされている。市場経済と対抗的なものであるため、経済教育はなされてこなかった。

現場感覚をどうつけるか？という課題について、京都の中学生は現場に、富山では14歳の挑戦として、働いている父親の現場を見せ、社会に対する目を開かせている。学校は社会全体の鏡であり、その点で心の豊かさに結びつけることが出来るか、課題だ。その際、貨幣をぬきに、議論が出来るのか。社会総掛かり

で子どもに向かって行かなくてはならない。

教育再生会議第3次答申が出たが、安倍内閣以後も継続される。日本は現在曲がり角にあり、明治以降の新しいサイクルで、教育再生が必要だ。当時、福澤の学問のすすめでは、漢学国学から実学が必要とされ、工学と共に経済学を強調した。当時の日本には簿記、先物取引もあった。外來は農業経済学（重農主義）だったが、日本に経済の基盤があったため新しい経済を作ることが出来た。

教育再生は、一内閣の政策ではない。教科書は現場そのものである。日本の現場・現実を直視する必要がある。中央集権的なものから新しい現実、アダムスミスを作るのだ。自分たち自身が作っていくのであり、数学理解無しにはグローバルな展開はあり得ない。新しい実学が必要だ。また、いかに生きるか？を据えながら、モラルエコノミーを再構築する必要もある。

稀少資源の最適配分は、任せておけば何とか出来るという問題ではない。



パネル討論の様子

### 経済教育ネットワークとは？

経済教育を実践しているさまざまな個人や団体を、ゆるやかなネットワークの下で結びつけ、それぞれの教育活動の向上を支援するもので、特に経済教育に関する情報の収集・発信の面で日本におけるワンストップ・サービスの提供をめざす任意団体です。ぜひご参加いただき、積極的に活用していただければ幸いです。

## 経済教育への提言

本ネットワークが発足して2回目の年次総会が終了した。会計年度や現場の先生方の参加を考慮したこともあり、1年を経ることなしに、変則的な開催となった。

左記に示されたようにネットワークの趣旨は、経済教育関連団体・個人の緩やかなネットワークを図ること。その意味で、第2回目の年次総会では、FP協会、金広委、東証など「金融教育・消費者教育・投資教育」の実践・営為が報告検討されたので、意義あることであった。

しかしながら、考えてみれば、それらは、経済教育の一部でしかない。起業家教育、キャリア教育などの領域もある。そして、それらがネットワークのすべてであるにとらえられるのも、誤解を産むことになりかねない。なにより経済学と教育の結びつきに焦点を当てることを忘れてはならないからだ。

今後とも、こうした金融教育をリードしてきた諸団体のネットワークは重要だが、「経済教育」の全体を見渡すことも重要だ。本号で紹介したような「経済学会」での取り組みは無視できないし、今後ますます増加することとなる。

Network for Economic Education

月報・経済教育をネットワークに！

月1回月末発行  
発行人・篠原総一  
編集人・猪瀬武則

経済教育ネットワーク  
101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2 日本大学経済学部2号館  
Tel: 03-5259-9070 / Fax: 03-5259-9075  
メール: contact@econ-edu.net

経済教育に関する情報の収集と発信で  
ワンストップ・サービスを提供する

<http://www.econ-edu.net>

## 後記

今号は、篠原代表がパネラーとなった日本経済学会の経済（学）教育のセッションの速報をお届けしました。

村澤氏も指摘の通り、米国では経済学会に経済教育のセッションがあり、余技ではなく経済学としての本格的な研究がなされてきました。

これを契機に、日本でも本格的な「経済学の一部としての経済教育研究」がますます隆盛となることを祈ってやみません。もちろん、筆者な

どが関わるカリキュラムや内容開発などが「本格的な経済教育」ではないというのではなく、「教育学」の一環という位置づけでとらえられるなら、それぞれが「果たすべき役割」を保持しているといえるでしょう。

村澤氏の「実証研究のススメ」は、学問として当然のこととしても、改めて経済学としての、学問としての「教育」の占める位置が再確認されたものといえるのではないのでしょうか（猪瀬）